

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	3,419,709	2,401,017	5,770,316
経常利益 (千円)	196,422	48,152	186,006
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	121,622	5,414	48,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,684	16,194	44,225
純資産額 (千円)	2,322,593	2,117,250	2,166,279
総資産額 (千円)	3,704,919	3,907,079	4,032,808
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	17.16	0.76	6.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	54.2	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,057	213,610	263,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,747	77,144	495,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,621	37,331	560,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,597,897	2,146,829	2,320,739

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.39	1.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「農水産物輸出ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「クロスボーダー流通プラットフォーム」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が一段と進み、サービス、インバウンド消費の回復により底堅く推移しましたが、欧米のインフレ長期化や中国での不動産不況による景気後退懸念の顕在化により、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ChatGPTに代表される生成AI技術やテクノロジーの急速な進化により、様々な業種で戦略の転換や新たな事業創出などIT投資需要の拡大が見込まれております。

当社グループは「最先端テクノロジーと創造力で、産業の変革をリードします。」をミッションとして掲げ、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービス提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、デジタル化の活用によって事業の発展がより見込める産業にイノベーションを起こすことでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,401,017千円（前年同四半期比29.8%減）、営業利益は37,256千円（前年同四半期比79.9%減）、経常利益は48,152千円（前年同四半期比75.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,414千円（前年同四半期比95.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「農水産物輸出ソリューション」は化粧品、雑貨等の取扱い割合の増加や、海外消費者の反応や需要に関するデータの分析等、ITと最新の流通技術を組み合わせた独自の流通プラットフォームを展開していくことを明瞭にするため、セグメントの名称を「クロスボーダー流通プラットフォーム」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前第2四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の名称により行っております。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、売上高は前年同四半期でみられた一部大型開発案件で検収時期が早まったことの反動減に加え、計画変更を受けた開発体制見直しの影響により減収減益となりました。また、大幅な納期遅延が発生している大型の開発案件で、プロジェクト進捗のモニタリングや品質チェック等、早期安定化に向けて様々な手段を講じてまいりましたが、プロジェクトを進めていく上で顧客の要求仕様を充足するための開発費用が大幅に増加する見込みとなることが判明したため、想定し得る追加工数に相当する63,400千円を受注損失引当金として追加計上することといたしました。

一方、上記大型案件を除く開発案件では大きな不採算案件もなく、注力分野である先端技術でXR（クロスリアリティ）を活用した案件も獲得するなど、受注状況も概ね計画どおりに推移しております。Web3.0時代の到来により、リアルとデジタルを繋ぐサービスの重要性が高まる中で足元の引合いも増加しており、引き続き拡大傾向が続くものと考えております。今後も展示会の出展やプロトタイプ開発を通じた外部への情報発信により訴求力を高め、新規顧客の獲得強化を図ってまいります。

上記により、当第2四半期連結累計期間のICTソリューション事業の売上高は2,235,876千円（前年同四半期比30.4%減）、セグメント利益は321,586千円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

(クロスボーダー流通プラットフォーム事業)

クロスボーダー流通プラットフォーム事業においては、ITと最新の流通技術を組み合わせ、アジアと日本をつなぐ越境流通プラットフォームの展開を目指しております。

流通総額拡大へ向けた取り組みとしてスタートした海外販路開拓支援サービス「コネクトアジア」の取引社数は着実に増加しており、テストマーケティングから本格展開へ移行する企業を増やせるよう複合的なサポートに努めてまいります。また、顧客商材の体験・ショールームとしての機能を担う拠点として、2023年11月にシンガポール最大の繁華街、オーチャードロードに直営店舗をプレオープンしました。販売のほか、試食・試飲、インフルエンサーによるライブ配信、デジタルサイネージを活用したプロモーションなどのマーケティングも合わせて展開することで話題化、販売促進を狙い、流通商材のデータ化と集約、需要分析機能等、プラットフォームのシステム強化にも繋げてまいります。

上記により、当第2四半期連結累計期間のクロスボーダー流通プラットフォーム事業の売上高は165,141千円（前年同四半期比19.6%減）、セグメント損失は29,953千円（前年同四半期はセグメント損失17,171千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ125,752千円減少し、3,445,750千円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が125,786千円増加したものの、現金及び預金が173,909千円、有価証券が100,000千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ530千円増加し、460,820千円となりました。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ507千円減少し、507千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ125,729千円減少し、3,907,079千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ79,090千円減少し、1,756,564千円となりました。この主な要因は、受注損失引当金が63,428千円増加したものの、損害補償損失引当金が130,100千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,389千円増加し、33,264千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ76,700千円減少し、1,789,828千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ49,028千円減少し、2,117,250千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払により利益剰余金が30,016千円、為替換算調整勘定が12,350千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ173,909千円減少し、2,146,829千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、213,610千円（前年同四半期は154,057千円の収入）となりました。

この主な内訳は、損害補償損失引当金の減少額130,100千円、売上債権及び契約資産の増加額116,364千円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、77,144千円（前年同四半期は495,747千円の支出）となりました。

この主な内訳は、有価証券の売却による収入100,000千円による資金の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、37,331千円（前年同四半期は36,621千円の支出）となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額35,310千円による資金の減少であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,713千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,515,000	7,515,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	7,515,000	7,515,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,515,000	-	1,000,000	-	500,000

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番8号	638,000	9.00
筒井 雄一朗	東京都目黒区	468,500	6.61
小林 正興	千葉県市川市	278,000	3.92
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町一丁目7番1号	264,000	3.73
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	227,400	3.21
山村 慶子	東京都港区	202,000	2.85
株式会社ミライト・ワン	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	200,000	2.82
中村 臣敏	福岡県福岡市南区	198,800	2.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	189,854	2.68
志村 貴子	東京都目黒区	175,000	2.47
計	-	2,841,554	40.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,081,400	70,814	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	7,515,000	-	-
総株主の議決権	-	70,814	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テックファーム ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目20番2号	428,900	-	428,900	5.71
計	-	428,900	-	428,900	5.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,739	2,146,829
受取手形、売掛金及び契約資産	670,951	796,738
有価証券	500,000	400,000
その他	176,557	199,010
貸倒引当金	96,745	96,828
流動資産合計	3,571,502	3,445,750
固定資産		
有形固定資産	27,524	28,279
無形固定資産	5,751	4,660
投資その他の資産		
その他	427,696	428,562
貸倒引当金	682	682
投資その他の資産合計	427,014	427,880
固定資産合計	460,290	460,820
繰延資産	1,015	507
資産合計	4,032,808	3,907,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,310	138,108
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	26,221	46,001
賞与引当金	99,001	100,434
製品保証引当金	36,900	30,600
受注損失引当金	-	63,428
損害補償損失引当金	130,100	-
その他	285,120	277,991
流動負債合計	1,835,654	1,756,564
固定負債		
長期借入金	2,265	1,551
資産除去債務	19,973	20,510
その他	8,636	11,203
固定負債合計	30,875	33,264
負債合計	1,866,529	1,789,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,494,271	1,496,866
利益剰余金	88,175	58,159
自己株式	434,362	434,362
株主資本合計	2,148,083	2,120,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,399	9,141
為替換算調整勘定	203	12,553
その他の包括利益累計額合計	18,195	3,412
純資産合計	2,166,279	2,117,250
負債純資産合計	4,032,808	3,907,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,419,709	2,401,017
売上原価	2,578,687	1,727,894
売上総利益	841,021	673,123
販売費及び一般管理費	655,849	635,867
営業利益	185,171	37,256
営業外収益		
受取利息	510	493
助成金収入	1,114	80
為替差益	2,584	13,385
貸倒引当金戻入額	8,317	-
その他	1,278	1,207
営業外収益合計	13,806	15,167
営業外費用		
支払利息	1,009	2,596
支払手数料	891	1,027
社債発行費償却	553	507
その他	100	138
営業外費用合計	2,555	4,270
経常利益	196,422	48,152
特別損失		
固定資産除却損	-	92
減損損失	-	6,045
特別損失合計	-	6,138
税金等調整前四半期純利益	196,422	42,014
法人税等	74,800	36,600
四半期純利益	121,622	5,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,622	5,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	121,622	5,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,014	9,258
為替換算調整勘定	12,952	12,350
その他の包括利益合計	6,937	21,608
四半期包括利益	114,684	16,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,684	16,194
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,422	42,014
減価償却費	5,767	4,823
減損損失	-	6,045
固定資産除却損	-	92
株式報酬費用	2,595	2,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,881	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,213	1,433
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,600	6,300
受注損失引当金の増減額(は減少)	156,782	63,428
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	-	130,100
受取利息及び受取配当金	884	1,170
助成金収入	1,114	80
支払利息	1,009	2,596
為替差損益(は益)	0	0
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	18,567	116,364
棚卸資産の増減額(は増加)	6,269	2,713
仕入債務の増減額(は減少)	861	37,733
その他	36,811	29,832
小計	40,834	195,838
利息及び配当金の受取額	401	687
利息の支払額	999	2,616
法人税等の還付額	114,457	0
法人税等の支払額	1,751	15,923
助成金の受取額	1,114	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,057	213,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の売却による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	576	4,045
無形固定資産の取得による支出	-	300
投資有価証券の取得による支出	6,825	17,891
投資有価証券の売却による収入	-	2,285
差入保証金の回収による収入	7,535	-
差入保証金の差入による支出	35	2,806
その他	4,153	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,747	77,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	714	714
ファイナンス・リース債務の返済による支出	287	901
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	35,189	35,310
その他	402	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,621	37,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,643	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383,954	173,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,852	2,320,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,597,897	2,146,829

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約、コミットメントライン契約及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行2行とパイラテラル方式によるコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	1,700,000	1,700,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結損益計算書における営業損益及び経常損益を2期連続で損失としないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
給料及び手当	243,234千円	234,324千円
賞与引当金繰入額	27,078	22,618

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
現金及び預金	1,597,897千円	2,146,829千円
現金及び現金同等物	1,597,897	2,146,829

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,430	5	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,430	5	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ICTソリュー ション	クロスボーダー 流通プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,214,300	205,408	3,419,709	-	3,419,709
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,214,300	205,408	3,419,709	-	3,419,709
セグメント利益又は損失 ()	512,345	17,171	495,173	310,001	185,171

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 310,001千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ICTソリュー ション	クロスボーダー 流通プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,876	165,141	2,401,017	-	2,401,017
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,235,876	165,141	2,401,017	-	2,401,017
セグメント利益又は損失 ()	321,586	29,953	291,633	254,377	37,256

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 254,377千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「農水産物輸出ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「クロスボーダー流通プラットフォーム」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載してあります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クロスボーダー流通プラットフォーム」事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,045千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ICTソリューション	クロスボーダー 流通プラットフォーム	
一時点で移転される財又はサービス	73,102	197,240	270,343
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,141,198	8,167	3,149,366
顧客との契約から生じる収益	3,214,300	205,408	3,419,709
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,214,300	205,408	3,419,709

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ICTソリューション	クロスボーダー 流通プラットフォーム	
一時点で移転される財又はサービス	48,258	143,351	191,609
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,187,617	21,790	2,209,407
顧客との契約から生じる収益	2,235,876	165,141	2,401,017
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,235,876	165,141	2,401,017

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「農水産物輸出ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「クロスボーダー流通プラットフォーム」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、収益認識関係に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	17円16銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,622	5,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,622	5,414
普通株式の期中平均株式数(株)	7,086,120	7,086,087

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 仁戸田 学
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 溝口 俊一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。